

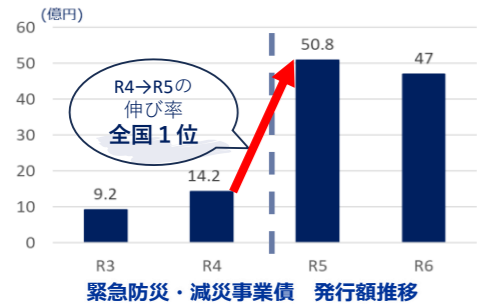
令和8年5月 徳島県の政策要望

◆南海トラフ巨大地震を迎え撃つ防災対策の充実強化

徳島県の取組

防災装備品の充実強化

◎緊急防災・減災事業債の積極活用を促す「県独自の市町村支援制度」創設



避難所QOLの向上

◎全避難所(1,321ヶ所)の備蓄状況等の現況一覧を公表



消防広域化

◎具体的なシミュレーションに基づく「消防広域化」に向けた議論を展開



現状・課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する水災害など、大規模災害を迎え撃つ対策が急務
 - TKBの確保をはじめ物資・資機材の配備状況に市町村間で差が生じており、災害関連死の防止に向け、避難所のQOL向上が喫緊の課題
 - 急激な人口減少や高齢化が進行する一方、消防ニーズは多様化・複雑化しており、持続可能な「消防力の維持・強化」が課題
- 消防広域化において、都道府県の役割は「調整役」に留まっており、市町村の調整が難しい

要望事項

- 国が「明確な備蓄目標」を定め、自衛隊の防衛装備品と同様、**国主導による「防災装備品」全国配備**とともに、**相互応援体制の充実強化**
- リース契約による「防災装備品」の調達に向け、**緊急防災・減災事業債の柔軟な運用**または「**新たな財政措置**」の創設
- 国主導による**消防広域化の明確な「期限設定」**及び期限を見据えた「**強力なインセンティブ**」付与、さらに「**県の役割・権限強化**」

◆国土強靱化による「危機管理投資」・「成長投資」

徳島県内の取組

「命の道」「経済発展の基盤」となる高規格道路

繋がること で機能を最大限に発揮!

県では 港湾 や 工業団地 と結ぶ 「新たな産業道路」を整備!

徳島津田・小松島南間
徳島小松島港(赤石地区)

徳島南海トラフ巨大地震・被害想定 R8.2公表

死者数 21,700人
全壊・焼失棟数 81,100棟

能登半島地震 絆線道路寸断

石川県珠洲市 国土交通省TEC-FORCE撮影

徳島県南海トラフ巨大地震・被害想定 R8.2公表

死者数 21,700人
全壊・焼失棟数 81,100棟

能登半島地震 絆線道路寸断

石川県珠洲市 国土交通省TEC-FORCE撮影

江田高架橋(小松島市)
辰巳工業団地(阿南市)

ダム再生
長安口ダム(那賀川)
早明浦ダムの洪水調節容量 約1/6
長期的堆砂対策

早明浦ダム(吉野川)
放流能力増強

小見野々ダム(那賀川)
既設ダムの有効活用

堤防整備 脇町第三地区(吉野川)
無堤対策

現状・課題

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害への備えとして、さらなる国土強靱化の推進が不可欠
- 県南部は、災害時の代替路がなく、半島・離島と同様「厳しい条件不利地域」であり、迅速な救命救急・復旧活動に支障
- 気候変動が顕在化する中、繰り返される浸水被害は安全・安心な日常の暮らしに脅威

要望事項

- 四国8の字ネットワークにおける**ミッシングリンクの早期解消**
 - 徳島津田・小松島南間の早期整備
 - 美波・牟岐間の計画段階評価の早期完了
 - 桑野道路、福井道路、牟岐海部道路、海部野根道路の整備推進
- 吉野川・那賀川水系の「**無堤対策**」や「**ダム再生**」・「**流域一体整備**」の着実な推進
 - 小見野々ダムの新規事業着手
 - 長安口・早明浦ダム再生事業の推進

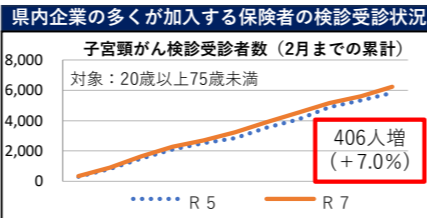
◆健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

徳島県の取組

- ◎関西広域連合管内のドクターヘリ運航体制や運航停止時のカバー体制を確保
- ◎「徳大病院×徳島県」のコラボレーション
 - ▷本県の医療拠点「総合メディカルゾーン」の深化として、県立3病院・鳴門病院に分院の機能を持つ「徳島大学病院地域医療教育・研究センター(仮称)」を設置
- ◎一時金支援制度の拡充(臨床研修医100万円、専攻医200万円)
- ◎看護学生への「修学資金新規貸与枠」を「R6比2.5倍」に拡大(R8)
 - ▷県内病院等で5年勤務すれば「返還免除」→県立養成所授業料「実質無償化」



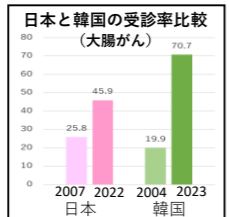
◎「がんムシ君」を活用し「がん征圧」の取組を推進
職域がん検診に対する「**受診体制整備奨励金**」を支給



◎中山間地域を抱える本県の**介護提供体制**確保へ県独自の「**訪問介護の立ち上げ支援**」創設(R8)

現状・課題

- 全国で運航停止が相次ぐドクターヘリ運航体制の危機人員不足等に起因する供給力不足の構造問題
- 公立・公的はじめ医療機関の経営状況が大幅に悪化
 - ▷病院(全体・R6): 医業収支67.2%赤字
 - ▷R8診療報酬: +3.09%、R7補正: 1兆円超の支援パッケージ
- 医師はじめ医療人材不足が深刻化
 - ▷医師の「平均年齢」(R6): 徳島54.1歳(全国一高い)
- 低い「がん検診」受診率
職域における「がん検診」は法的根拠が無く実態の把握が必要
- 移動コストや物価高による介護事業者の厳しい経営状況や他産業との賃金差



要望事項

- 【ドクターヘリによる救急医療提供体制の確保】
 - 国の責任において、**早期にドクターヘリ空白地域を解消すること**
- 【持続可能な地域医療提供体制の確保】
 - 医療機関の**安定的運営**に向けた**機動的かつ的確な措置**
 - 医療人材の確保・定着に向けた**地域の実情に即した実効性のある対策**の実施
- 【がん征圧の推進(攻めの予防医療)】
 - がん検診義務化**に向けた法整備への取組と、国による**正確な受診状況を把握する仕組みの創設**
- 【介護・福祉サービスの確保】
 - 中山間地域等**の特性を踏まえた**介護報酬の設定**
 - 介護報酬改定における適切かつ機動的な**物価高対策**と専門性を評価した幅広い職種の**処遇改善**

◆「こどもまんなかたくしま」の実現

徳島県の取組

- ◎こども・若者からの意見反映・情報発信と意見表明機能を備えた「**とくしまこどもステーション**」の開設(R8年度~)
- ◎保育料無償化の拡充(R8年度~)
国制度の対象外となる0歳から2歳までについて、**認可外施設も含め、第1子からの無償化**を実施
- ◎こども医療費の助成(R6年度~)
県内全市町村で**18歳までの助成を統一**的に実施
- ◎学校給食費の負担軽減(R4年度~)
 - ・県立中学校等の**学校給食費値上がり分を支援**
 - ・**22市町村の教委が無償化等**を実施(R7.9時点)
- ◎妊娠・子育てと両立できる職場づくり
 - ・はくみ支援企業の認証(392事業所)
 - ・仕事と子育て・不妊治療が両立できる**職場環境づくり**に取り組む中小企業への**奨励金**(R7年度~)と**伴走型支援等**の実施

現状・課題

- 自治体の財政力などにより、子育て支援制度に「**地域間の差**」が発生
- 女性に育児の負担が偏っている現状
 - 男性の育児休業取得期間は、1ヶ月未満が半数以上
- 「全てのこどもの育ちと家庭支援」へ**保育体制強化**が急務
一方、保育士の有効求人倍率は高水準⇒「**賃金の低さ**」
- 私立高校が**全国最少**(4校、生徒数は県の5%未満(R8.3時点))
公立高校は、生徒数減少による**小規模化**が進行
公平性の観点から高校入試改革「**学区制廃止**」(R11年度~)

要望事項

- 【**全国一律の子育て支援制度の早期かつ着実な実施**】
 - 0歳から2歳までを含む**幼児教育・保育の完全無償化**実現
 - 18歳までのこどもを対象とした**医療費助成制度**創設
 - 小学校段階の全額補助及び中学校段階等を含めた**学校給食費無償化**への恒久的な財政支援制度の創設
- 【**仕事と妊娠・子育てを両立できる環境の実現**】
 - 男女問わず育児休業が取得しやすい**環境整備促進のため、仕事と育児等の両立に取り組む中小企業への**支援強化**
 - 保育士等**の他職種と遜色ない水準までの**処遇改善**
- 【**高校教育改革への支援の抜本強化**】
 - 県による公立高校のあり方検討・改革を加速化し、「生徒に選ばれる学校づくり」を後押しするため、「**高等学校教育改革交付金(仮)**」のハード・ソフト一体での柔軟かつ持続的な制度設計

令和8年5月 徳島県の政策要望

◆地域経済を支える中小企業の成長及び徳島バッテリーバレイ構想の推進

徳島県の取組

【中小企業の成長】

- ◎「業務改善助成金」に県独自の**上乗せ助成**を実施し、県内企業の持続的な賃上げの実現を支援
- ◎**魅力ある職場づくり**に資する就業規則等の整備や、**快適な職場環境**の施設・設備等の整備を支援

	件数		伸び率
	R5年度	R6年度	
徳島県	130件	333件	+156.2%
(参考) 全国計	13,603件	18,601件	+36.7%

業務改善助成金の執行状況 県独自支援により**全国トップの伸び!**

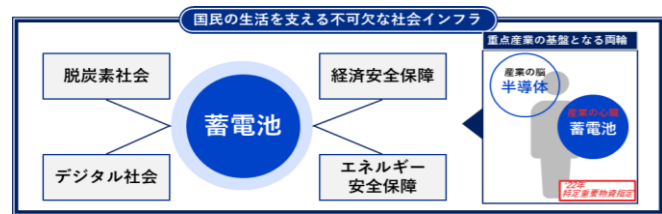
【徳島バッテリーバレイ構想】

- ◎**企業立地補助金の拡充**や**産業用地の確保**など、県外企業の誘致や県内企業の新規参入を支援
- ◎蓄電池教育の導入をはじめ、奨学金返還支援制度等教育面・費用面での支援



現状・課題

- 「業務改善助成金」の申請期間の重点化により、**活用企業が限定される**恐れや、物価高騰により、申請の3割が助成上限額に達しているほか、対象経費が生産性向上に資するものに限定
- 脱炭素化に伴うモビリティ動力源の多様化や**生成AI・データセンター需要増**というトレンドの進行で、多種多様な蓄電池が**不可欠**となっているが、現状の「安定供給確保支援基金事業費助成金」においては、**交付対象範囲が限定的**



要望事項

- 【**持続的な賃上げ及び企業の成長力強化**】
 - 「業務改善助成金」の**早期募集開始**、**助成上限額の引き上げ**などの制度拡充、福利厚生や作業負担軽減に資する**対象への拡充**
 - 【**徳島バッテリーバレイ構想の推進**】
 - HEVやデータセンター等の成長投資の促進に向け、「**安定供給確保支援基金事業費助成金**」の**交付対象を拡充**
-
- 地域産業クラスター計画**を地域未来戦略の**政策パッケージの支援対象**へ

◆観光立県の推進

徳島県の取組

- ◎**国際定期便の安定的な運航**に向け、**ニーズを踏まえた取組を推進**
⇒2025年外国人宿泊者数 前年比伸び率33% (全国5位)
※**韓国からの宿泊者数は前年比約7倍、3月の搭乗率94%**
- ◎航空ネットワークの維持・拡充に向け、「**空港将来ビジョン**」策定
⇒2025年日本人宿泊者数 前年比伸び率2.3% (全国7位)
首都圏向けに、観光プロモーション「徳島で休んでく？」を積極的に展開 (阿波とくしま観光大使 犬飼貴丈氏を起用)

- ◎多様な宿泊ニーズへの対応に向け、最大10億円・2億円・5千万円の補助制度で**施設の新設・改修を強力に支援**
- ◎「徳島おどりフェスタ」や、歴史・文化・釣り等の地域資源を活かした**高付加価値コンテンツの開発・磨き上げ**



現状・課題

- 若者をはじめとする様々な世代の地方誘客・消費拡大をより一層促進するためには、多様な価格帯の**航空路線整備が不可欠**
- インバウンド等の宿泊者数の更なる増加に対応するため、**宿泊施設の高付加価値化・キャパシティの確保が必要**
- 都市部から地方への人の流れを加速させるには、地域観光の牽引役となるDMOにおいて、**専門人材の活用や中核人材の確保・育成による組織強化が不可欠**
- 多額の固定費を抱える旅行業者では、増資や資本性借入金の活用による**基準資産額の確保が困難** (旅行業法における基準資産額：第2種700万円、第3種300万円)

要望事項

- 【**地方空港の機能強化・魅力向上**】
 - 地方の均衡ある発展に向け、国主導により、新たにLCC等の路線整備を進める地方空港に対して**主要空港からの発着枠割り当ての見直し**
- 【**インバウンドに対応できる宿泊施設の整備支援**】
 - 宿泊施設の高付加価値化改修・新設**への支援制度創設
- 【**地方誘客推進に向けたDMOの組織強化**】
 - DMOにおける専門人材の登用**及び**中核人材の確保・育成**に向けた**継続的な支援**の充実
- 【**地域旅行業者の経営安定化**】
 - 基準資産額の引き下げ**及び**車両資産の減価償却費を考慮した算定上の措置**

◆持続可能な社会の構築

徳島県の取組

移住促進	地域公共交通の維持	小型家電の回収促進
<ul style="list-style-type: none"> ◎大阪圏からの移住者や同圏内に通う大学生等を対象とした独自の「定額支援」を実施 <p>※大阪圏・・・大阪府、京都府、兵庫県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域の移動手段確保やドライバー不足解消に向け、「自動運転タクシー」の実証運行を実施 ◎利便性向上及び精算業務の効率化のため、路線バス事業者への交通系IC「ICOCA」の導入支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎認定事業者等と連携した啓発イベント等による県民の意識醸成

現状・課題

- 移住支援金は対象が**東京圏に限定**、地方就職支援金は申請時に見積書等が必要など**手続きが煩雑**
- 自動運転導入に係るコストは**車両・運用費用とも高止まり**しており、十分な国補助なしでは取組が停滞する懸念
- 全国唯一の新幹線空白地域である四国では、九州をはじめ**新幹線が整備された地域との格差が拡大**
- 2030年代の太陽光パネル大量廃棄が迫る中、中古パネルの「**公的な検査・安全基準**」がなく、**リユース市場が停滞**
- 国際イニシアティブRE100が定める「**15年ルール**」により、多数の**水力発電で電源価値が低く見積もられるおそれ**
- 資源循環の世界的潮流の中、「**都市鉱山**」小型家電は、国の年間目標14万トンに対し、回収量は10万トンに留まる

要望事項

- 【**地方への人の流れの創出・拡大**】
 - 「移住支援金」の対象地域拡大や、「地方就職支援金」の定額支給化などの**要件緩和**
- 【**地域公共交通の維持**】
 - 自動運転の実証支援をはじめ、地域公共交通の維持に向けた取組に対する**補助要件の緩和や十分な予算の確保**
 - 「レベル4」実装に向けた**法制度の検討加速**
 - 「四国の新幹線」整備に向けた「**法定調査**」の**早期実施**
- 【**脱炭素・循環型社会構築の促進**】
 - 中古パネルの「**公的な性能評価・検査基準**」の**早期策定**及び**国庫補助対象への追加**
 - 「**15年ルール**」**要件緩和の働きかけ**及び適切な周知・広報
 - 回収拠点整備などに取り組む**市町村への支援拡充**や**宅配事業者の回収参入を促す規制緩和・制度構築**

◆攻めの農林水産業

徳島県の取組

- ◎「**大手食品企業×徳島県**」による産地形成機械・施設等の導入を支援する「**とくしま農山漁村未来投資事業**」を新設
▷**農業産出額が1,000億円を突破**
- ◎ハラル牛肉の輸出拡大・GI保護制度を活用したブランディング民間ノウハウを活用したカナダ向け「**なると金時**」への取組
▷**県産品輸出実績が過去最高の49.9億円**
- ◎「**獣医師養成確保修学資金給付事業**」を活用し、公務員獣医師の確保に努めている
- ◎**漁業上の資源管理の適正化や安全操業**に向けて和歌山県に対し、**行政間協議**を実施 (H29～ 計19回)



現状・課題

- 担い手の減少が続く中、民間企業の農林水産業への参入を促進するため、**企業と産地をつなぐ仲介機能の整備が必要**
- 「**中国向け牛肉**」など新たな海外市場への輸出を促進するため、**高い輸出要件をクリアする食肉処理施設の整備が必要**
※徳島市立食肉センター：築38年、処理頭数 約170頭/日
- 獣医師の就業先が**小動物臨床獣医師に偏る傾向**にあり、食の安全と家畜衛生の要となる**公務員獣医師の確保が困難**
※本県の公務員獣医師の採用充足率が半減 H25-27: 57% ⇒ R5-7: 27%
- 未だ、徳島県と和歌山県の**漁業上の境界に関する主張が対立**しているが、国の関与は限定的

要望事項

- 農林水産業への企業参入を加速するため、国主導の**官民連携ネットワークを構築**し、**企業と産地のマッチング等を支援**すること
- 「中国向け牛肉」の**輸出を早期に実現**するとともに、中国を含む「**海外市場に向けた輸出拡大**」のために食肉処理施設の整備に係る**国補助事業を拡充**すること
- 「**獣医師養成確保修学資金給付事業**」について、十分な予算を確保するとともに、**給付基準額を増額**、**給付対象者数を増加**すること
- 徳島県と和歌山県の**漁業上の境界確定**に向け、**両県による協議に主体的に関与**すること